

実施方針の横断的方策 他府省における関連施策等

章名	具体的方針	他府省における関連施策等
(1) 総合的・統合的アプローチの確保	競争的資金における研究課題の公募等において、研究における総合的・統合的アプローチを推奨する。	統合的な地球観測モニタリングを実施(文部科学省)
	将来的に実現すべき持続可能な社会の統合的なビジョンを示すための研究を推進する。	バックキャスト手法を用いた今後の廃棄物政策についての調査(経済省)
(2) 国際的取り組みの戦略的展開	アジアにおける酸性雨等越境大気汚染モニタリング・ネットワークを構築する。	地球観測システム構築推進プラン(アジアモンスーン地域水循環・気候変動観測研究プロジェクト、東シナ海有害赤潮の日中韓国際連携研究等、文部科学省)
	アジア地域を含めた3R政策研究を実施する。	アジア循環ビジョンについての調査研究を実施(経済省) 開発途上国に適した環境にやさしい排水処理技術の研究開発(国土交通省、第3回世界水フォーラム)
	海外の研究機関との研究を円滑に進める観点から、研究協力協定等に基づく国際共同研究等を推進する。(中期計画)	太陽光発言システム等国際共同実証開発、国際石炭利用対策事業、京都メカニズム関連事業(経済産業省) 各研究開発プロジェクトにおいて海外との共同研究を推進(文部科学省、厚生労働省等)
	海外からの研究者・研究生の受入数を増加させる。(中期計画)	科学技術全般について海外からの留学生増加に向けて取り組み中(文科省)。
	国際的な環境研究の推進に貢献するため、国際機関・国際研究プログラムに積極的に参画する。(中期計画)	地球規模水循環変動研究イニシャティブ(内閣府、文部科学省、農水省、経済省、国土交通省ほか、第3回世界水フォーラム)
	国際研究計画の国際オフィス活動を積極的に展開する。	国際競争力のある研究環境を実現するための大学国際戦略本部強化事業を実施(文部科学省)
	環境省の海外向けホームページの充実強化の方針を踏まえ、積極的に海外向けに研究・技術開発の成果を発信する。	各種の研究開発事業において研究成果を海外の原著論文に投稿、国際シンポジウムを開催(各省) 本省及び関連研究機関のHPにおける情報発信(各省)
	国際的な研究ネットワークに積極的に関与する。	地球観測システム構築推進プラン(アジアモンスーン地域水循環・気候変動観測研究プロジェクト、東シナ海有害赤潮の日中韓国際連携研究等、文部科学省)
(3) 国内の地域における研究開発の推進	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業の実施により、地域における地方環境研究所の中核機関としてのモデルを確立し、そのモデルを普及する。	地域バイオマスエネルギー利用についての調査研究を実施(経済産業省)
	地方環境事務所は、国の地方機関等が合同で行う地域科学技術施策の推進に積極的に関与する。	地方経済局、地方整備局において産学官連携や環境産業の振興、新技術の活用等を推進(経済省、国土交通省)
	環境測定分析統一精度管理調査を継続して実施することにより、地方環境研究所及び民間機関における環境測定分析の精度の維持・向上を図る。また、地方環境研究所における精度管理の強化に向けた取組に対して助言・支援を行う。	ダイオキシン類等の極微量物質の計量証明の信頼性を確保するための特定計量署名事業者の認定と監督、その他各種標準資料についての情報提供等(経済産業省、NITE)
(4) 国の研究資金制度の活用・強化	「環境省研究開発評価指針」(平成18年10月改定)に基づき、環境省が実施する研究開発施策そのものについて定期的に評価し、その結果をもとに制度を改善していく。	経済省、農水省など各省において「技術評価指針」等を作成し、研究開発施策そのものの評価を実施している。
	競争的資金の特性を明確化し、必要に応じて分類を整理する等、利用者にわかりやすい制度の設計とその説明に努める。	競争的資金の配分ルールの透明化、不正受給の防止等について各府省で取り組み中。
	総合科学技術会議における研究制度の改革の検討等を踏まえ、適切な競争的資金制度のシステムや配分機能の強化を図る。	
	競争的資金の配分において、将来的に実現すべき持続可能な社会の統合的なビジョンを示すための研究を重点化する。	
	地球環境保全等試験研究費(いわゆる一括計上)について戦略的に配分する。	
競争的資金への参加研究者を対象に、成果発表会を活用した領域間交流の機会を設け、自らの研究分野を超えた広い視野を養い、また人脈を広げる場を提供する。	研究開発プロジェクト終了時等には、成果報告会を開催し、一般市民の幅広い参加を募っている(経済産業省等)	

章名	具体的方針	他府省における関連施策等
(5) 環境研究を支える基盤の充実・整備 1) 人材育成・組織の整備	総合科学技術会議等における府省間の連携施策へ積極的に参画する。	総合科学技術会議の環境関連の連携施策群の枠組みに参画(各府省) バイオマス利活用連携施策群(農水省、経済省ほか) ナノバイオ連携施策群(経済省ほか) 水素・燃料電池連携施策群(同上)
	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業の実施により、地域における産学官連携体制の構築を支援する。	研究環境・産業連携課を中心に産学官連携を推進するための「産学官連携活動高度化促進事業」を実施中。大学等に産学官連携コーディネーターを配置(文部科学省) 大学連携推進課を設置し、産学官連携を推進(経済産業省)
	環境省が実施する研究開発プロジェクトの評価に携わる人材確保の重要性に考慮しつつ、それら人材の定期的な入れ替えにより評価人材の活性化を促進する。	経済産業省では、技術評価指針を策定し、環境分野の人材育成にも注力。
	環境分野の研究者コミュニティに対し、既に一部の競争的資金では公募情報の提供等の広報が行われているが、他の競争的資金についても同様の取組を広げる等、コミュニケーションを強化する。	競争的資金により実施された研究開発について成果報告会(シンポジウム等)を開催(経済省、文部科学省、厚生労働省ほか)
(5) 環境研究を支える基盤の充実・整備 2) 継続的モニタリングの戦略的推進	大気・海洋・陸域、生態系の環境モニタリングを推進する。	西太平洋海域共同調査、温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測に関する研究、河川(及びその周辺環境に展開する)生態系・生物多様性の調査・解析・評価手法の開発(国土交通省) 地球温暖化が農林水産省に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発(農林水産省) GOSAT、衛星データの検証・相互較正研究、南極地域観測事業、地球観測システム構築推進プラン(アジアモンスーン地域水循環・気候変動観測研究プロジェクト、東シナ海有害赤潮の日中韓国際連携研究等、文部科学省) グローバル環境計測技術の研究開発(総務省)
	航空機・船舶を活用した温室効果気体の観測研究を推進する。	西太平洋海域共同調査(国土交通省)
	地球温暖化観測連携拠点事業を推進する。	GOSAT、衛星データの検証・相互較正研究、南極地域観測事業等(文部科学省)
	GOSATによる衛星観測実現に向けた研究を促進する。	GOSAT、衛星データの検証・相互較正研究、南極地域観測事業等(文部科学省)
	POPsモニタリング分析調査を着実に実施する。	POPs関連の各種調査研究を実施(経済省、国土交通省、文科省、厚生労働省)
	ナノテクノロジーなどの先端技術を積極的に導入した効率的なセンサーの開発を促進する。	ナノテクノロジーに関する研究開発を実施(経済省、文部科学省)
	環境監視計測分野における技術の実用化を支援する。	グローバル環境計測技術の研究開発(総務省)
	将来顕在化する新たな環境問題に備え、国内外の環境試料や絶滅危惧種、環境指標生物などの収集・保存を戦略的に実施する。	ナショナルバイオリソースプロジェクト(文部科学省) 農業生物資源ゾーンバンク事業(農林水産省) ナショナルバイオリソースセンター(経済省、NITE)
	環境測定分析統一精度管理調査を継続して実施することにより、地方環境研究所及び民間機関における環境測定分析の精度の維持・向上を図る。	ダイオキシン類等の極微量物質の計量証明の信頼性を確保するための特定計量署名事業者の認定と監督、その他各種標準資料についての情報提供等(経済産業省、NITE)
(5) 環境研究を支える基盤の充実・整備 3) 知的研究基盤の強化	知的研究基盤を整備する。(中期計画)	各府省において関連施策を実施中。
	競争的資金を活用し、基礎研究開発への支援を継続する。	
	「環境情報戦略」の策定による環境情報に係る計画的な基盤整備の推進、利用者本位の環境情報の整備、環境情報の流通の促進、国際的な情報連携基盤の整備を行う。(環境基本計画)	ホームページにおける環境情報、環境技術情報の提供(経済省、NEDO)
(5) 環境研究を支える基盤の充実・整備 4) 環境情報の効果的な活用・普及の促進	環境試料を長期に保存するタイムカプセル化事業を推進する。	ナショナルバイオリソースプロジェクト(文部科学省) 農業生物資源ゾーンバンク事業(農林水産省) ナショナルバイオリソースセンター(経済省、NITE)
	環境総合データベースを引き続き整備・運用するなど環境省の行政情報の電子的提供を推進する。	衛星データの検証・相互較正研究等(文部科学省) センシングネットワーク技術の開発(総務省) 環境アーカイブシステム利用技術の開発(厚生労働省)
	生物多様性情報システムの整備を促進する。	ナショナルバイオリソースプロジェクト(文部科学省) 農業生物資源ゾーンバンク事業(農林水産省) ナショナルバイオリソースセンター(経済省、NITE)
	環境保全技術の開発と普及を促進するために国立環境研究所が整備・運用する「環境技術情報ネットワーク」を充実強化する。(中期計画)	公共工事等における新技術活用システム(NETIS)により新技術情報をデータベース化し、一般にもその結果を公開(国土交通省) NEDOホームページにおいて環境技術に関するデータベースを公開(例: 3R技術データベース、新エネルギー関連データ集、NEDO成果報告書データベース)(経済産業省、NEDO)
環境の状況等に関するデータについて、データベース化を進めると共に、それらをわかりやすく表示する環境GISの整備・運用を行う。(中期計画)	バイオマス賦存量・利用可能量の推計GISデータベース、風況マップ(経済産業省、NEDO)	

章名	具体的方針	他府省における関連施策等
	「環境情報戦略」の策定による環境情報に係る計画的な基盤整備の推進、利用者本位の慣用情報の整備、環境情報の流通の促進、国際的な情報連携基盤の整備を行う。(環境基本計画)	ホームページにおける環境情報、環境技術情報の提供(経済省、NEDO)
	高度情報化分野における技術の実用化を支援する。	IT分野の各種技術開発を実施(経済省、総務省ほか)
	膨大なデータの解析能力を高めるシステムを構築する。	同上、統合地球観測・監視システム(GOSAT、文部科学省)
(6) 研究開発評価の充実・強化	「環境省研究開発評価指針」(平成18年10月改定)に基づき、環境省が実施する研究開発施策を対象に、追跡評価を含めた研究開発評価を着実に実施する。	各府省において技術評価指針等を策定し、研究開発施策の評価を実施(経済省、農林水産省ほか)
	環境省が実施する研究開発施策の評価状況の全体を管理する体制を整備する。	
	環境分野の研究開発の社会的効果を定量的に評価するための手法について開発する。	各種の研究開発施策評価手法について調査研究を実施(経済産業省ほか)
(7) 先端技術の積極的活用	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業等、先端技術を積極的に環境技術に活用していく課題を対象とした技術開発を促進する。	ナノ環境機能触媒等ナノテクを用いた環境調和技術の研究開発(文部科学省、経済産業省)
	内閣府が実施するナノテクノロジーの社会受容に関する取組に積極的に参画する。	ナノ粒子の安全性評価に関する調査研究(経済産業省、厚生労働省)
	環境中におけるナノ粒子等の体内動態と健康影響評価を推進する。	ナノ粒子の安全性評価に関する調査研究(経済産業省、厚生労働省)
	バイオテクノロジー戦略大綱に基づき研究・技術開発を推進する。	バイオテクノロジー戦略大綱にもとづき、環境調和型の工業プロセス、バイオマス利用研究を推進中(経済省、農水省)
	IT新改革戦略に基づきITを活用した環境情報の収集、整理、提供等を推進する。	環境分野の技術開発に関するHPでの情報提供(各省) 衛星データの検証・相互校正研究等(文部科学省) センシングネットワーク技術の開発(総務省) 環境アーカイブシステム利用技術の開発(厚生労働省)
(8) 研究・技術開発成果の普及啓発と政策への還元 1) 有用な環境技術の普及促進	前述の重点投資課題及び「科学技術基本計画」で掲げられた環境分野の戦略重点科学技術を対象に、集中的に資源を投入する。	科学技術基本計画に従った環境・エネルギー分野の予算の重点配分(各省)
	有用な環境技術の導入がしやすくなるよう、第三者機関が環境技術の性能を実証する仕組みを整備する。	建設土木分野の有用な新技術を収録したデータベース(NETIS)のHPでの一般公開(国土交通省) エネルギー・環境分野の技術に関する実証プロジェクトの実施(経済産業省、NEDO)
	競争的資金等による環境技術開発において知的財産化を支援し、また、知的財産化や標準化の寄与等の状況をフォローアップする。	企業、大学が保有する知的財産の積極的な活用を推進(文科省、経済省)
(8) 研究・技術開発成果の普及啓発と政策への還元 2) 環境情報の普及促進	環境総合データベースを引き続き整備・運用するなど環境省の行政情報の電子的提供を推進する。	環境分野の技術開発の成果についてHPで情報提供(経済省、NEDO) 各大学や研究機関のHPにおいて研究開発プロジェクトの概要をHPで公開(文部科学省)
	環境研究・技術開発の施策の成果について、一般国民を対象としてわかりやすく編集し公表する等、環境省のホームページ上での情報提供の内容の充実を図る。	国土交通省における競争的資金等の運用状況についてのHP(国土交通省) 厚生科学研究費のプロジェクトに関するデータベース(厚生労働省) 研究開発プロジェクトについてのHPでの情報提供(農林水産省、農林水産技術情報協会等)
(8) 研究・技術開発成果の普及啓発と政策への還元 3) 成果の戦略的広報	情報提供がもたらす効果に着目し、環境研究・技術開発の内容及び情報の受取手を考慮しつつ、適切な広報媒体を最大限活用する。	各種の広報誌、展示会、シンポジウム等を通じた研究開発の実施状況についての広報(例：NEDO成果展示会、農林水産環境展、各地の建設技術展等)
(8) 研究・技術開発成果の普及啓発と政策への還元 4) 研究者と政策担当者の連携体制の確立	研究者と政策担当者のコミュニケーションが円滑に行われるよう、研究評価や成果発表会の場等を活用し、両者間の交流の場を創出する。	各種の研究開発事業において、成果報告会を実施するとともに研究評価を実施(経済省ほか)